【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年６月13日
【四半期会計期間】	第18期第２四半期（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　榊原　暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　鈴木　良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　鈴木　良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第２四半期 連結累計期間	第18期 第２四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日	自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日	自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日
売上高	(千円)	4,536,115	5,869,180	10,405,367
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	415,084	△213,253	141,936
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）	(千円)	302,664	△242,339	△486,252
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	306,562	△317,644	△404,736
純資産額	(千円)	2,747,314	5,299,522	1,968,349
総資産額	(千円)	10,653,573	14,833,259	11,767,138
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	(円)	9.92	△7.50	△16.45
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	24.1	34.7	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	552,453	798,652	△151,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△543,368	△711,530	△889,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△21,309	2,936,284	957,096
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	6,364,134	9,316,507	6,293,095

回次		第17期 第２四半期 連結会計期間	第18期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日	自 平成26年１月１日 至 平成26年３月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	5.77	△0.29

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

３　当社は、平成25年10月１日付で株式１株につき５株、平成26年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

４　第17期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５　第18期第２四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ジャパンベストレスキューシステム株式会社）、子会社８社及び関連会社７社により構成されており、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、自動車賃貸事業及び環境メンテナンス事業を主たる業務としております。

当第２四半期累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

〈会員事業〉

平成25年12月に、インターネット取次事業を行うネット110番株式会社の発行済株式の70.0%を取得したため、新たに会員事業において、インターネットの取次事業が加わりました。また、同社を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

〈その他の事業〉

平成26年２月に、電源機器及びLED照明の開発・製造・販売を行う日本電源技術社株式会社の第三者割当増資による発行済株式の49.1%を取得したため、新たに電源技術事業が加わりました。また、同社を当第２四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書の訂正報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。消費税増税を前にした駆け込み需要による消費の伸びがみられたものの、必ずしも個人の可処分所得増加には至っておらず、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,869,180千円（前年同期比29.4%増）、営業損失は75,712千円（前年同期は営業利益450,327千円）となり、経常損失は213,253千円（前年同期は経常利益415,084千円）となり、四半期純損失は242,339千円（前年同期は四半期純利益302,664千円）となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス９千件、水まわり関連サービス23千件、カギの交換関連サービス30千件及びパソコン関連サービス９千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、中小競合企業のWeb広告の攻勢等の影響によって入電件数が低下したことにより、カギ、パソコン等が苦戦を強いられましたが、消費税増税前の駆け込み需要の牽引もあってリフォームや害虫駆除は好調に推移し、コールセンター事業全体の売上高は微増となりました。

当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が209,875千円（前年同期比0.2%減）、パソコン部門の売上高が41,516千円（前年同期比2.2%減）、リフォームの売上高が29,225千円（前年同期比52.3%増）、害虫駆除の売上高が14,261千円（前年同期比45.0%増）となっております。

この結果、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、325,442千円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は73,190千円（前年同期比2.4%増）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が、春先の転居・入学のハイシーズンを迎え、いずれも入会会員を順調に伸張しております。

当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,374,876千円（前年同期比18.5%増）、「学生生活110番」会員の売上高が112,752千円（前年同期比34.5%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が265,750千円（前年同期比8.8%増）となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,980,485千円（前年同期比24.9%増）となりましたが、営業利益は410,687千円（前年同期比10.0%減）となりました。

③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、水まわりの緊急駆けつけサービスが堅調に推移し、消費税増税前の駆け込み需要によるトイレ等のリフォームの増加もあり、順調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが低調であったものの、消費税増税前の駆け込み需要や防寒・結露対策用の窓関連リフォームの増加により、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し218社（前年同期受託企業数195社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上高が958,089千円（前年同期比7.9%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が352,370千円（前年同期比0.7%減）、セコムウィン事業の売上高が43,530千円（前年同期比8.5%増）、コールセンター受託事業の売上高が351,879千円（前年同期比14.9%増）となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,705,870千円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は159,839千円（前年同期比24.4%増）となりました。

④　加盟店事業

加盟店事業におきましては、前年同期に実施したテレビのスポットCM等を継続しなかったことにより、プロモーション業務による加盟店への当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は72,903千円（前年同期比19.6%減）となり、さらに生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は170,030千円（前年同期は営業損失139,580千円）となりました。

なお、加盟店数は481拠点、協力店数は1,162拠点となっております。

⑤　少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸びていることにより、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,016,098千円（前年同期比22.7%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は76,125千円（前年同期比13.7%減）となりました。

⑥　自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数が大幅に伸長したため、当第２四半期連結累計期間における売上高は299,351千円（前年同期比367.9%増）となり、営業利益は50,286千円（前年同期は営業損失14,508千円）となりました。

⑦　環境メンテナンス事業

前連結会計年度から新たに開始いたしました環境メンテナンス事業におきましては、連結子会社株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第２四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は666,758千円となりましたが、更なる「バイノス」の研究開発のための研究者の採用、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰や、想定を上回る降雪の影響のために営業損失は540,903千円となりました。

⑧　その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は203,227千円（前年同期比2.6%減）となり、主として医療機器事業における広告宣伝費の圧縮により営業利益は23,116千円（前年同期は営業損失12,554千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,838,606千円増加し、12,050,449千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,029,411千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ265,316千円増加し、2,709,587千円となりました。これは主に、ネット110番株式会社を子会社化したこと等により、のれんが169,849千円増加し、投資その他の資産(その他）が115,982千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ319,049千円減少し、5,908,190千円となりました。これは主に、買掛金が233,778千円、未払法人税等が151,379千円、１年内返済予定の長期借入金が125,092千円増加したものの、短期借入金が860,000千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ53,997千円増加し、3,625,546千円となりました。これは主に、長期借入金が21,017千円、その他（固定負債）が19,480千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,331,172千円増加し、5,299,522千円となりました。これは主に、自己株式の処分により、自己株式が900,662千円減少し、資本剰余金が2,791,476千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の減少450,429千円、仕入債務の増加229,998千円、投資有価証券の売却による収入564,961千円、自己株式の売却による収入3,681,991千円、長期借入れによる収入1,100,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出510,622千円、投資有価証券の取得による支出550,470千円、長期借入金の返済による支出953,891千円や短期借入金の純減額860,000千円等により、9,316,507千円（前年同期比46.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は798,652千円（前年同期比44.6%増）となりました。これは投資有価証券売却益317,519千円を計上したものの、税金等調整前四半期純利益76,591千円、減価償却費131,388千円を計上し、売上債権が450,429千円減少し、仕入債務が229,998千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動の結果、支出した資金は711,530千円（前年同期比30.9%増）となりました。これは投資有価証券の売却による収入564,961千円があったものの、有形固定資産の取得による支出510,622千円、投資有価証券の取得による支出550,470千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出173,021千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務活動の結果、獲得した資金は2,936,284千円（前年同期は21,309千円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出953,891千円や短期借入金の純減額860,000千円があったものの、自己株式の売却による収入3,681,991千円、長期借入れによる収入1,100,000千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、環境メンテンナンス事業において当社連結子会社の株式会社バイノスが行っており、当第２四半期連結累計期間における研究開発費は1,101千円であります。

株式会社バイノスが保有する新種の微細藻類の「バイノス」の特性を利用した放射性物質の新たな吸着材等の研究開発に取り組んでおります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	960,000
計	960,000

（注）　平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の第17期定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成26年４月１日を効力発生日として、１株を100株とする株式の分割の実施並びに１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は95,040,000株増加し、96,000,000株となっております。

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年６月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	346,280	34,628,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株 （注）２
計	346,280	34,628,000	－	－

（注）１．「提出日現在発行数」欄には、平成26年６月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
２．平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の第17期定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成26年４月１日を効力発生日として、１株を100株とする株式の分割の実施並びに１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行済株式総数は34,281,720株増加し、34,628,000株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年１月１日～平成26年３月31日	140	346,280	1,323	774,855	1,323	818,053

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。
２．当第２四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は346,280株でしたが、平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の第17期定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成26年４月１日を効力発生日として、１株を100株とする株式の分割の実施並びに１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用した結果、発行済株式総数は、34,281,720株増加し、34,628,000株となっております。

（６）【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原　暢宏	名古屋市昭和区	122,421	35.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	20,636	5.95
綿引　一	東京都港区	5,000	1.44
JBR取引先持株会	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	3,390	0.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK （東京都港区六本木六丁目10番１号）	2,969	0.85
フタバ株式会社	名古屋市昭和区白金二丁目４番10号	2,836	0.81
宮本　稔久	名古屋市守山区	2,685	0.77
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区北久宝寺町４丁目４－２	2,442	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	2,144	0.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 （常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN,IRELAND （東京都中央区日本橋三町目11番１号）	2,048	0.59
計	－	166,571	48.10

（注）上記のほか、当社保有の自己株式が2,077株あります。

（７）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,077 （相互保有株式） 普通株式　3,251	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　340,952	340,952	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	346,280	－	－
総株主の議決権	－	340,952	－

②　【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	2,077	－	2,077	0.59
（相互保有株式） ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁目３番26号	1,351	1	1,352	0.39
（相互保有株式） 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦６番地	1,900	217	2,117	0.61
計	－	5,328	218	5,546	1.60

（注）１．上記他人名義所有株式のうち、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会　名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社　1株

株式会社BAC　217株

２．平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の第17期定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成26年４月１日を効力発生日として、１株を100株とする株式の分割の実施並びに１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年10月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393,095	9,422,507
受取手形及び売掛金	2,011,474	1,653,312
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	31,397	25,663
仕掛品	11,296	10,178
貯蔵品	13,303	14,039
その他	657,791	※ 872,358
貸倒引当金	△6,516	△47,610
流動資産合計	9,211,842	12,050,449
固定資産		
有形固定資産	641,878	655,902
無形固定資産		
のれん	15,792	185,642
その他	148,158	141,991
無形固定資産合計	163,951	327,634
投資その他の資産		
投資有価証券	950,520	1,005,566
その他	767,668	883,650
貸倒引当金	△79,747	△163,166
投資その他の資産合計	1,638,441	1,726,050
固定資産合計	2,444,270	2,709,587
繰延資産	111,025	73,222
資産合計	11,767,138	14,833,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,997	738,775
短期借入金	2,060,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,758,165	1,883,257
未払法人税等	186,711	338,091
賞与引当金	15,746	23,737
会員引当金	186,695	221,598
受注損失引当金	277,075	192,513
支払備金	20,083	20,167
責任準備金	253,549	286,743
その他	964,216	1,003,306
流動負債合計	6,227,239	5,908,190
固定負債		
長期借入金	2,315,338	2,336,355
役員退職慰労引当金	27,000	40,500
その他	1,229,211	1,248,691
固定負債合計	3,571,549	3,625,546
負債合計	9,798,789	9,533,737

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,902	774,855
資本剰余金	848,714	3,640,191
利益剰余金	1,034,058	734,174
自己株式	△952,767	△52,104
株主資本合計	1,692,908	5,097,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,226	52,494
その他の包括利益累計額合計	141,226	52,494
少数株主持分	134,214	149,911
純資産合計	1,968,349	5,299,522
負債純資産合計	11,767,138	14,833,259

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	4,536,115	5,869,180
売上原価	2,482,605	4,058,522
売上総利益	2,053,509	1,810,658
販売費及び一般管理費	※ 1,603,182	※ 1,886,370
営業利益又は営業損失（△）	450,327	△75,712
営業外収益		
受取利息	15,792	2,906
受取配当金	598	4,482
投資有価証券売却益	―	37,490
その他	8,967	4,054
営業外収益合計	25,359	48,933
営業外費用		
支払利息	13,384	13,818
貸倒引当金繰入額	―	121,000
持分法による投資損失	4,627	6,845
保険業法第113条繰延資産償却費	41,277	37,764
その他	1,313	7,046
営業外費用合計	60,602	186,475
経常利益又は経常損失（△）	415,084	△213,253
特別利益		
投資有価証券売却益	63,410	281,742
償却債権取立益	―	8,000
受取補填金	―	57,544
特別利益合計	63,410	347,286
特別損失		
投資有価証券評価損	60,649	56,073
その他	―	1,367
特別損失合計	60,649	57,441
税金等調整前四半期純利益	417,844	76,591
法人税等	121,294	305,503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	296,550	△228,911
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,113	13,427
四半期純利益又は四半期純損失（△）	302,664	△242,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	296,550	△228,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,984	△88,860
持分法適用会社に対する持分相当額	27	128
その他の包括利益合計	10,012	△88,732
四半期包括利益	306,562	△317,644
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,676	△331,071
少数株主に係る四半期包括利益	△6,113	13,427

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,844	76,591
減価償却費	63,387	131,388
保険業法第113条繰延資産償却費	41,277	37,764
のれん償却額	4,029	28,556
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,657	124,513
賞与引当金の増減額（△は減少）	548	7,991
会員引当金の増減額（△は減少）	41,143	34,903
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	△84,561
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	13,500
受取利息及び受取配当金	△16,391	△7,388
支払利息	13,384	13,818
持分法による投資損益（△は益）	4,627	6,845
投資有価証券売却損益（△は益）	△63,410	△317,519
投資有価証券評価損益（△は益）	60,649	56,073
売上債権の増減額（△は増加）	△295,526	450,429
たな卸資産の増減額（△は増加）	44,412	6,115
前払費用の増減額（△は増加）	4,573	41,107
未収入金の増減額（△は増加）	△2,656	△150,704
差入保証金の増減額（△は増加）	5,348	989
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△107,647	△2,393
仕入債務の増減額（△は減少）	120,623	229,998
未払金の増減額（△は減少）	59,734	76,090
前受収益の増減額（△は減少）	13,951	20,490
長期前受収益の増減額（△は減少）	72,606	84,910
その他	58,631	124,368
小計	561,799	1,003,878
利息及び配当金の受取額	12,401	6,203
利息の支払額	△14,220	△12,984
法人税等の支払額	△7,527	△198,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,453	798,652

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成26年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△6,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△38,920	△510,622
有形固定資産の売却による収入	111,267	76,005
無形固定資産の取得による支出	△12,947	△17,179
投資有価証券の取得による支出	△100,731	△550,470
投資有価証券の償還による収入	－	40,000
投資有価証券の売却による収入	205,817	564,961
子会社株式の取得による支出	－	△17,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△433,674	△173,021
貸付けによる支出	△300,000	△121,000
貸付金の回収による収入	25,819	844
その他	－	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,368	△711,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△860,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,049,805	△953,891
株式の発行による収入	－	23,903
自己株式の売却による収入	－	3,681,991
自己株式の取得による支出	△408,700	－
配当金の支払額	△62,804	△54,889
その他	－	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,309	2,936,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,208	3,023,411
現金及び現金同等物の期首残高	6,376,343	6,293,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,364,134	※ 9,316,507

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、ネット110番株式会社を株式の取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当第２四半期連結会計期間より、日本電源技術社株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

（第三者委員会の再設置について）

株式会社バイノスの売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の通知を受け、平成26 年５月２日開催の取締役会において第三者委員会の設置を決定し、平成26年６月３日付で調査報告書を受領し、四半期報告書を提出いたしました。しかしながら、限定された範囲での関与者の特定では構築すべきガバナンスとして、その脆弱性に関する疑念が完全には払拭できないことから、会計監査人はその一部に疑義を提示しております。

また、当第２四半期においてLED事業を行う日本電源技術社株式会社に出資し、同社を関連会社としておりますが、出資後直ちに減損処理する状況に至っております。同社向けの貸付金には貸倒引当金を計上しており、これらの会計処理は、一連の取引に関する経済合理性について疑義を生じさせる状況にある可能性は排除できないと判断いたしました。

したがって、これらの懸念についてガバナンス強化等の観点から、平成26年６月13日付で第三者委員会の再設置を決定しており、この調査により四半期報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　剰余金の分配可能額を超過して実施した配当金に係る当社役員に対する未収入金57,544千円が含まれております。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年３月31日）
広告宣伝費	345,753千円	359,058千円
給料及び手当	402,643	488,185
賞与引当金繰入額	14,819	19,644
役員退職慰労引当金繰入額	―	13,500
貸倒引当金繰入額	20,657	3,513

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	6,364,134千円	9,422,507千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△106,000
現金及び現金同等物	6,364,134	9,316,507

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日定時株主総会	普通株式	62,899	1,000	平成24年９月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月14日取締役会	普通株式	28,949	500	平成25年３月31日	平成25年６月17日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成26年３月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日定時株主総会	普通株式	57,544	1,000	平成25年９月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

（注）配当金の総額57,544千円は、当社の平成25年12月20日開催の定時株主総会に基づく手続きによりすでに支出されておりますが、その全額が、剰余金の分配可能額を超過しております。

なお、当該剰余金の分配可能額を超過して実施した配当金については、当社役員に対する未収入金57,544千円として、計上しております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき平成25年12月３日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び平成25年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,779,525千円増加し、自己株式が902,466千円減少しております。

これらの結果、当第二四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,640,191千円、自己株式は52,104千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	306,422	1,580,164	1,589,392	64,431	726,578	60,555	4,327,545	208,569	4,536,115	－	4,536,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,932	25	26,277	101,465	3,429	137,130	－	137,130	△137,130	－
計	306,422	1,586,097	1,589,418	90,709	828,044	63,984	4,464,675	208,569	4,673,245	△137,130	4,536,115
セグメント利益又は損失(△)	71,446	456,293	128,519	△139,580	88,188	△14,508	590,358	△12,554	577,804	△127,477	450,327

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△127,477千円には、セグメント間取引消去2,695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成26年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	325,442	1,972,114	1,705,161	52,719	928,844	14,910	666,758	5,665,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,371	708	20,184	87,253	284,440	－	400,958
計	325,442	1,980,485	1,705,870	72,903	1,016,098	299,351	666,758	6,066,911
セグメント利益又は損失(△)	73,190	410,687	159,839	△170,030	76,125	50,286	△540,903	59,195

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	203,227	5,869,180	－	5,869,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	400,958	△400,958	－
計	203,227	6,270,139	△400,958	5,869,180
セグメント利益又は損失(△)	23,116	82,311	△158,024	△75,712

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△158,024千円には、セグメント間取引消去△22,268千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに環境メンテナンス事業を開始したことに伴い、前第３四半期連結会計期間から「環境メンテナンス事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、当該変更による他の報告セグメントの金額への影響はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	9円92銭	△7円50銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	302,664	△242,339
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	302,664	△242,339
普通株式の期中平均株式数（株）	30,505,500	32,295,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――	――

（注）１．当社は、平成25年10月１日付で株式１株につき５株、平成26年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

２．前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更）

平成25年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年４月１日をもって定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

１．株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年４月１日をもって、当社株式１株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的変更はありません。

２．株式分割の概要

(1) 分割方法　　平成26年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式１株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数（平成26年３月31日現在）	346,280株
株式分割により増加する株式数	34,281,720株
株式分割後の発行済株式総数	34,628,000株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

(3) 分割の日程　　基準日　　平成26年３月31日
効力発生日　平成26年４月１日

３．単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数　　単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程　　効力発生日　平成26年４月１日

なお、株式の分割による影響については、「（１株当たり情報）」に記載しております。

2【その他】

（訴訟の提起）

当社及び当社の連結子会社である株式会社バイノス（以下、バイノス）は、平成25年12月３日付けで岐阜地方裁判所において訴訟の提起を受けました。訴状到達日は、平成25年12月13日（バイノスにおいては平成25年12月17日）であります。訴訟の概要は、以下のとおりであります。

１．原告の名称、住所及び代表者の氏名

(1) 名称　　株式会社トーカイ

(2) 住所　　岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

(3) 代表者の氏名　　代表取締役　小野木孝二

２．訴訟の内容及び目的物の価額

(1) 訴訟の内容　　連結子会社であるバイノスが株式会社トーカイと賃貸借契約等の締結に至らなかったことに契約締結上の過失があるとの主張を前提に、親会社である当社がバイノスに賃貸借契約等を締結させなかったことが株式会社トーカイに対する不法行為にあたるとする損害賠償請求であります。

(2) 訴訟の目的の価額　123,471千円

３．今後の訴訟対応

当社及びバイノスは、本件を巡る当社及びバイノスの対応に過失はないものと判断しており、原告の訴えは極めて不当であると考えております。本件裁判において当社及びバイノスの正当性を主張していく考えであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年６月13日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧沢　宏光　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　隆行　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成25年10月１日から平成26年９月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年10月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年６月13日付で第三者委員会の再設置を決定しており、この調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。